

# 木更津市第2期SDGs未来都市計画 (2026～2030)

きさらづ地域循環共生圏×SDGs推進モデル  
ORGANIC CITY PROJECT

木更津市

## < 目次 >

<b>1 将来ビジョン</b>	
(1) 地域の実態.....	2
(2) 成果と課題.....	6
(3) 2030 年のあるべき姿.....	8
(4) 2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....	10
<b>2 自治体SDGsの推進に資する取組</b>	
(1) 自治体SDGsの推進に資する取組.....	13
(2) 情報発信.....	22
(3) 普及展開性.....	23
<b>3 推進体制</b>	
(1) 各種計画への反映.....	24
(2) 行政体内部の執行体制.....	26
(3) ステークホルダーとの連携.....	27
(4) 自律的好循環の形成.....	29
<b>4 地方創生・地域活性化への貢献</b> .....	30

# 1 将来ビジョン

## (1) 地域の実態

### ① 地域特性

木更津市では、平成 28(2016)年 12 月に、地方創生に向けた新たな視点として、「木更津市人と自然が調和した持続可能なまちづくりの推進に関する条例(通称「オーガニックなまちづくり条例」)を施行するとともに、「第1期オーガニックなまちづくりアクションプラン(以下「第1期アクションプラン」という。)」を策定し、地域社会を構成する多様な主体が一体となり、市民のチャレンジが生まれ、人・もの・文化が循環する自立した地域づくりに向け、オーガニックアクションをスタートさせた。

「第1期アクションプラン」の計画期間4年間では、市民や各種団体等との協働の推進、地産地消など域内循環の促進、多様な暮らし方や働き方につながる環境の整備などに取り組んだ。

また、「第2期オーガニックなまちづくりアクションプラン(以下「第2期アクションプラン」という。)」では、SDGs の目標年次である令和 12(2030)年のあるべきまちの姿として、「自然に寄り添い、学び、経済が循環する自立した共生社会」の構築を掲げ、時代の潮流や本市を取り巻く環境の変化に的確に対応していくため、「経済循環を高める食×農プロジェクト」、「支え合いによる防災・減災プロジェクト」、「木更津発 脱炭素化プロジェクト」の3つのプロジェクトを推進し、オーガニックなまちづくりのステップアップに取り組んだ。

「第3期オーガニックなまちづくりアクションプラン」では、「第2期アクションプラン」に掲げた経済・社会・環境の三側面の取組をさらに深めるとともに、「オーガニックなまちづくり」が新たなステージへと踏み出す重要な視点として、「きさらび地域循環共生圏」の創造を掲げ、持続可能な地域づくりを推進している。

### ■ 地理的条件

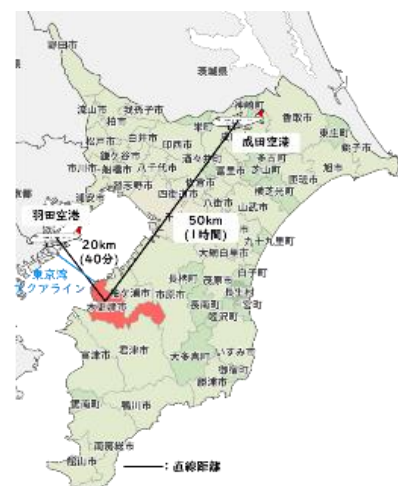
本市は、東京湾アクアラインの着岸地に位置し、東京都心部から直線距離で30~40km、時間距離では、東京湾アクアライン経由により30~40分圏域にあり、首都圏中央連絡自動車道や東関東自動車道館山線の整備進展により、広域道路ネットワークを形成する幹線軸上に位置している。

市域は、東西に長く、東部には丘陵地が広がり、西部は平地の地形で中西部は東京湾に面し、東京湾に流れ込む複数の河川により沖積平野を形成している。

小櫃川流域の東部、北部には田園地帯が広がり、河口付近の盤洲干潟は、東京湾に現存する最大の干潟で、貴重な生物や野鳥の生息地になっている。

また、富来田地区には湧水も豊富な泉「いっせんぼく」を有しており、海と山に囲まれた自然豊かな場所である。

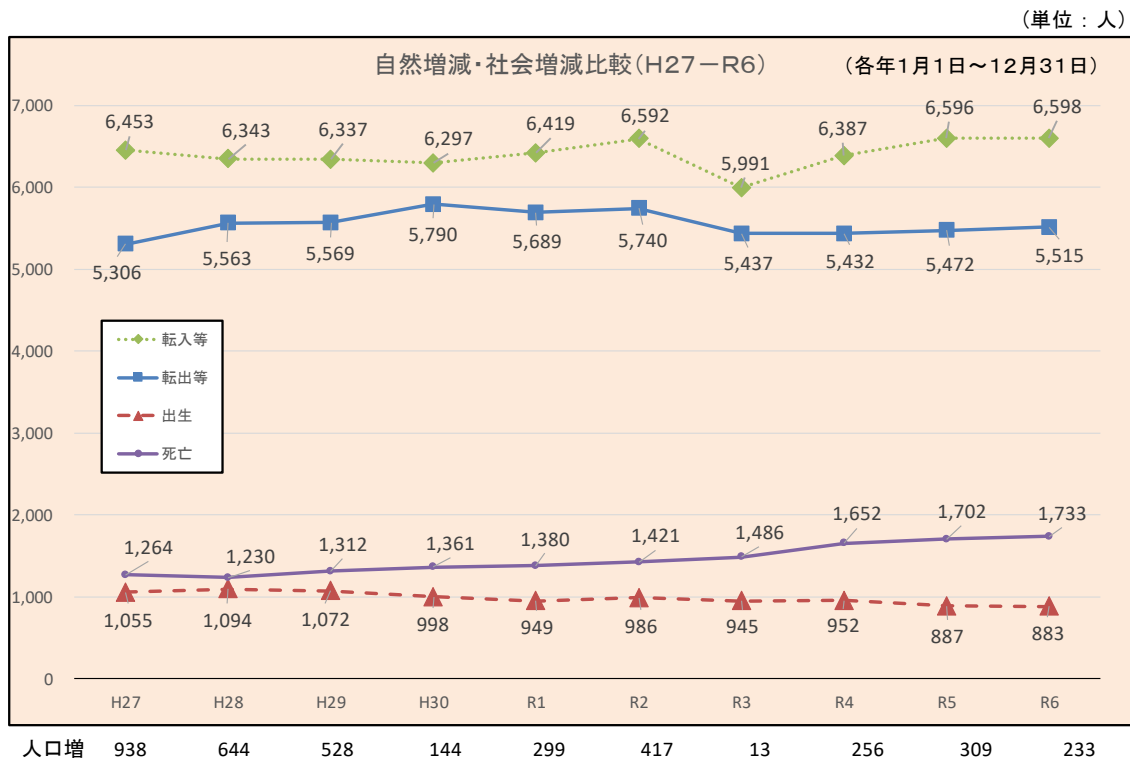
### ◇ 立地イメージ



### ■ 人口動態

本市の総人口は、令和2(2020)年の国勢調査では136,166人、令和7(2025)年10月1日現在の住民基本台帳人口は136,698人で微増となっており、自然減が見られるものの、社会増が人

口増加を牽引している。しかし、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口 令和5(2023)年推計」によると、令和12(2030)年をピークに人口が減少に転じ、少子高齢化が進行すると推計されている。



## ■ 産業構造

本市の産業構造は、卸売業・小売業が市内総生産の約 26%を占める中心産業であり、イオンモール木更津や三井アウトレットパーク木更津などの大型商業施設が存在する。製造業が 12%、建設業、医療・福祉がそれぞれ 10%を占めるほか、かずさアカデミアパーク地区を拠点としたバイオテクノロジーなどの先端産業の育成も進められている。

## ■ 地域資源等

本市の内陸部は、房総半島を縦断する上総丘陵がそびえ、そこに水源を発する小櫃川が兩岸に水田を広げながら流れるとともに、河口には日本最大の約 1,400ha の自然干潟「盤洲干潟」を形成するなど、東京湾で唯一、森里川海が存在する自然豊かなまちである。その自然は、多様な生物系を形成し、豊富な農産物、海産物の生産や摘み取り農園、サイクリング等の観光の活性化など、様々な恵みをもたらしている。

多様な都市機能の集積も進む中、先人から受け継いだ貴重な歴史的・文化的資産や豊かな自然環境などの魅力ある地域資源を活かし、「都心に一番近い田舎」で、多様なライフスタイルを実現できるまちである。

## ② 今後取り組む課題

地域課題の解決に向けた取組については、基本計画や各個別計画等の方向性に基づき推進しているため、重点的に取り組む「経済」・「社会」・「環境」の三側面における地域課題を整理する。

## 【課題①】 経済

### ◆ 農業の振興

- ・ 本市は恵まれた自然環境と都心部への交通利便性に優れており、県下でも有数の近郊農業地域となっているが、高齢化や担い手不足により農業従事者が減少しており、新規就農者や後継者の確保・育成が急務となっている。
- ・ 農業は、自然環境の保全、里山の景観形成や水源かん養等の多面的な機能を担う役割を有しており、その機能が将来にわたり持続的に発揮できるよう農業環境の整備に取り組む必要がある。
- ・ 新鮮で安心・安全な農産物の供給を支援し、地産地消を推進するとともに、農産物のブランド化を確立し、有機 JAS 認証取得など農産物の付加価値向上を図り、農業経営の安定化につなげることが重要である。
- ・ 日本は、多くの原材料や穀物等を輸入で賄っているため、輸入物価や企業物価が国際商品市況の変動を強く受けることとなる。海外依存により生じるリスクから市民生活や経済活動への影響を最小化する対策に取り組む必要がある。

### ◆ 地域経済の好循環

- ・ 近年ではオンラインショップなど生活地域外からの購買機会の増加により、地域内における経済循環が難しくなっている。また、原材料価格の高騰等により、中小企業は厳しい経営環境にある。
- ・ 商店街では、後継者問題、空き店舗の増加や郊外に立地する大型店との競争などの課題を抱えている。
- ・ 地域外への資金流出を抑え、地域内の流通を活性化させる必要がある。
- ・ 地域経済の基盤であり、地域の雇用を担う中小企業の創業、経営安定、事業拡大、経営革新を支援する必要がある。
- ・ 大型商業施設や観光関連施設等を訪れる観光客の市内の観光スポットへの回遊性を高め、地域経済の活性化につなげていく必要がある。

## 【課題②】 社会

### ◆ 防災・減災対策の充実

- ・ 近年、地震・風水害・土砂災害などが、国内外を問わず、頻発している。
- ・ 首都直下地震が発生した場合には、都市機能が麻痺するなど甚大な被害が生じると予測されている。
- ・ 平時から市、市民、地域が一体となり、防災への意識を高めるとともに、ソフト・ハード両面の防災対策を推進することが重要となる。
- ・ 市民一人ひとりの災害への備えや自主防災組織等による共助の取組を支援することにより、地域防災力を強化し、災害による被害を最小限に抑える必要がある。
- ・ 災害時に、情報伝達手段の多重化や災害情報の見える化を図る必要がある。

### ◆ 地域自治の推進

- ・ 少子高齢化の進行に加え、人々の価値観の多様化やプライバシー意識の高まりにより地域コミュニティが希薄化し、地域社会の構造は大きく変化している。
- ・ 地域自治の推進・充実に向け、地区まちづくり協議会が設立され活動しているが、市内全域の

設立には至っていない。

- ・ 市民自らが地域の課題を解決できる仕組みや地域社会を構成する多様な主体との協働が必要である。
- ・ 地区まちづくり協議会の設立促進・活性化への支援や地域コミュニティの強化に取り組む必要がある。

### 【課題③】 環境

#### ◆ 地球温暖化対策

- ・ 地球温暖化により海面水位の上昇が予測されており、年平均気温の上昇、年間降水量の増加等も予測されるなど、市民の生活環境に深刻な影響をもたらす可能性があり、環境への負荷低減に向けた取組が喫緊の課題となっている。
- ・ 地球温暖化の原因となる温室効果ガス排出量の削減に向けた取組を市民・市民団体、事業者、市が一体となって進めていく必要がある。
- ・ 豊富な自然資源を活用した太陽光などの再生可能エネルギーの、家庭・事業所・公共施設への積極的な導入に取り組むとともに、エコライフスタイルの定着に向けて地球温暖化対策の普及啓発を進め、脱炭素型の暮らしへの移行を推進する必要がある。

#### ◆ 資源循環の推進

- ・ 社会経済活動の進展や国民のライフスタイルは、資源の大量消費や廃棄物の大量発生、海洋プラスチックごみによる地球規模の環境汚染など、様々な環境問題を引き起こしている。
- ・ 本市のごみ排出量は、減少傾向ですが、リサイクル率は、横ばいとなっている。
- ・ 環境への負荷低減に向け、市民や事業者とともに、食品ロス削減をはじめ、ごみの発生抑制に取り組むことで、ライフスタイルの見直しや生産販売事業者への啓発を図り、ごみの発生回避（Refuse:リフューズ）・発生抑制（Reduce:リデュース）・再使用（Reuse:リユース）・再資源化（Recycle:リサイクル）の4Rを推進する必要がある。

#### ◆ 自然環境・生活環境の保全

- ・ 本市は、豊かな自然景観をはじめ、多様な生き物が棲む自然環境など、多彩な自然資源に恵まれている。特に、小櫃川河口から広がる盤洲干潟は、東京湾に現存する最大級の自然干潟であり、絶滅危惧種をはじめとした様々な生物の生息地域となっている。一方で、都市化の進展等により整備が行き届かない荒廃した里地里山も見受けられる。
- ・ 近年の環境の変化に伴う生物多様性の損失は、持続可能な社会の実現に向けた地球規模の課題となっている。
- ・ 豊かな自然に寄り添い、守り、また、再生することにより、自然と共生するとともに、人と自然の触れ合いの場を創出する必要がある。






## (2) 成果と課題

第1期計画における主な成果としては、次のとおりである。

### ①【経済】 経済循環を高める食×農プロジェクト

市民、団体、企業等に協力いただき、環境に配慮した食生活の推進や学校給食における有機米の提供をはじめとした地産地消の推進、家庭・地域・学校が連携した木更津ならではの食農教育の推進など、市民一人ひとりの「食」を選択する力を育む取組を推進した。




農業従事者の高齢化や担い手不足、それに伴う耕作放棄地の増加、また、有害鳥獣による農作物被害の増加や度重なる自然災害の発生等農業を取り巻く課題に対し、環境問題や安心・安全な食への意識の高まりを背景に、引き続き有機農業を推進するとともに、有機 JAS 認証取得の促進や木更津産農林水産物を使用した新商品開発など農産物の付加価値向上を図る。

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
 2.2  8.9	指標：地場産農産物や農産物加工品を取扱う「木更津市地産地消推進店」の認定数【累計】		
	2023年2月： 16件	2024年度： 38件	2030年： 91件
 2.4  8.9  15.3	指標：環境に配慮した農業に取り組む生産者数（有機 JAS 認証又はちばエコ農産物認証を取得した生産者数）【累計】		
	2022年3月： 19人	2024年度： 59人	2030年： 85人

### ②【社会】 支え合いによる防災・減災プロジェクト

市民一人ひとりの防災意識の向上や自治会、地区まちづくり協議会、自主防災組織等との相互支援による自助・共助の防災体制の確立をめざし、各取組を推進した。

引き続き、地域防災力の強化に向けた千葉県防災対策コーディネーターの育成、地区まちづくり協議会による避難所運営マニュアルの作成について推進を図る。



ゴール、 ターゲット番号	KPI		
 11.5  13.1  13.2	指標：まちづくり協議会と連携した防災事業への参加者数【単年度】		
	2022年3月： 287人	2024年度： 3,139人	2030年： 16,000人

### ③【環境】 木更津発 脱炭素化プロジェクト

循環型社会の形成に向けては、生ごみ処理機を購入し、設置した市民に対し、費用の一部を助成することにより、各家庭のごみ排出量の抑制に取り組むとともに、リサイクルフェアの開催等により、4Rの推進に向け、啓発を図った。

エネルギーの地産地消に向けた公共施設への再生可能エネルギーの導入については、施設

の老朽化等の課題があるが、引き続き設置の手法等を検討する。

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
 7.1	指標: CO2 排出量		
 7.2	2020年3月:	2022年度:	2030年:
 7.3	1,244千t-CO2	1,046千t-CO2	549千t-CO2
13.3	(2019年度実績)	(2022年度実績)	(2013年度比60%以上削減)

### (3) 2030年のあるべき姿

#### ① あるべきまちの姿

「自然に寄り添い、学び、経済が循環する自立した共生社会」の構築に向け取り組み、日本初の「オーガニックシティ」の確立をめざす。

##### ▶ 次世代に継承できるまちづくり

豊かな自然の恵みに感謝し、そこから得た資源を積極的に活かすことで文化や郷土愛を育み、それによって、地域のモノを選択し、経済を循環させるとともに、市民・企業・行政等の様々な主体が、有機的につながり、支え合う共生社会を形成する。

##### ▶ オーガニックなまちづくり

本市では、SDGs 提唱の翌年である平成 28(2016)年 12 月に「木更津市 人と自然が調和した持続可能なまちづくりの推進に関する条例(通称:オーガニックなまちづくり条例)」を施行した。

「オーガニック」を“持続可能な未来を創るため、地域、社会、環境等に配慮し、主体的に行動しようとする考え方”。

「オーガニックなまちづくり」を“オーガニックをまちづくりの視点として、地域社会を構成する多様な主体が一体となり、本市を、人と自然が調和した持続可能なまちとして、次世代に継承しようとする取組”と定義した。

地域、社会、環境等に配慮しながら、市民、団体、企業など多様な主体が有機的につながり、持続可能なまちを次世代に引き継ぐための総合的な取組である「オーガニックなまちづくり」は、経済・社会・環境の三側面を統合的に向上させる取組として、SDGs 達成にも寄与するものである。



<あるべきまちの姿(まちづくりの一つの方向性)>

自然に寄り添い、学び、経済が循環する自立した共生社会

オーガニックなまちづくり  
(市民のチャレンジが生まれ、人・もの・文化が循環する自立した地域づくり)  
の推進

## ② 「きさらづ未来ビジョン」提言書

本市は、令和4(2022)年11月3日に市制施行80周年という大きな節目を迎えた。この記念すべき年に、100周年を迎える令和24(2042)年を見据え、「木更津市がどのようなまちであったらいいのか」、まちの未来像とその実現に向けた道筋を描き、市民と共有し、市民主体のまちづくりを新たにスタートさせるため、木更津市制施行80周年記念事業実行委員会が「きさらづ未来会議」を開催した。

この取組に共感した市民が、今よりも良い未来にしたいという、チャンス溢れる木更津への期待感を持って、ワークショップを通じて7つのビジョンを取りまとめ、市長へ提言書を提出した。

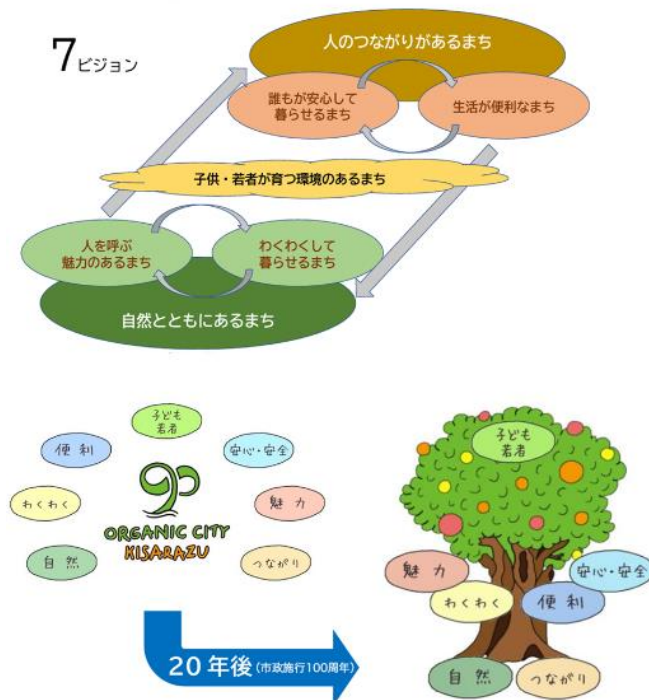
本市では、経済や資源の「循環」、自然や環境との「共生」、循環と共生の上に成り立つ社会的な「自立」に向けた取組を市民、団体、企業等とともに推進することで、令和12(2030)年の「あるべきまちの姿」、また、令和24(2042)年の市制施行100周年に向けた「きさらづ未来ビジョン」の実現につなげていく。

### ▶ 令和24(2042)年のあるべきまちの姿(市制施行100周年)

#### 「きさらづ未来ビジョン」提言書(抜粋)

- ビジョン1 人のつながりがあるまち
- ビジョン2 自然とともにあるまち
- ビジョン3 人を呼ぶ魅力のあるまち
- ビジョン4 誰もが安心して暮らせるまち
- ビジョン5 子ども・若者が育つ環境のあるまち
- ビジョン6 わくわくして暮らせるまち
- ビジョン7 生活が便利なまち




7つのビジョンの相關図



(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)

経済循環を高める食×農プロジェクト

ゴール、 ターゲット番号	KPI
  <b>2.2</b>  <b>17.17</b>	指標：地場産農産物や農産物加工品を取扱う「木更津市地産地消推進店」の認定数【累計】 現在(2024年度)： 38件
	2030年： 88件

地域の経済・社会を担う市民一人ひとりが食に関する正しい知識を身につけ、安心・安全な地域食材を積極的に取り入れることで、生涯にわたり健康な生活を営むことができるよう、食育を推進する。そして、食育を通じて、有機米の提供を含めた学校給食の地産地消の推進や、地域食材に親しむ機会を醸成するとともに、アクアコインの普及促進により域内消費の拡大に努め、地産地消な暮らしの定着を図る。

また、農業の課題解決を図るため、農産物の付加価値向上に向けて、有機米の生産促進をはじめ、有機 JAS の認定取得支援等を進めるとともに、有機農業への就農の促進を図っていく。さらに、農産物の6次産業化の推進により、農産物のブランド化による農業者の所得向上を図ることで、農業従事者の増加をめざす。



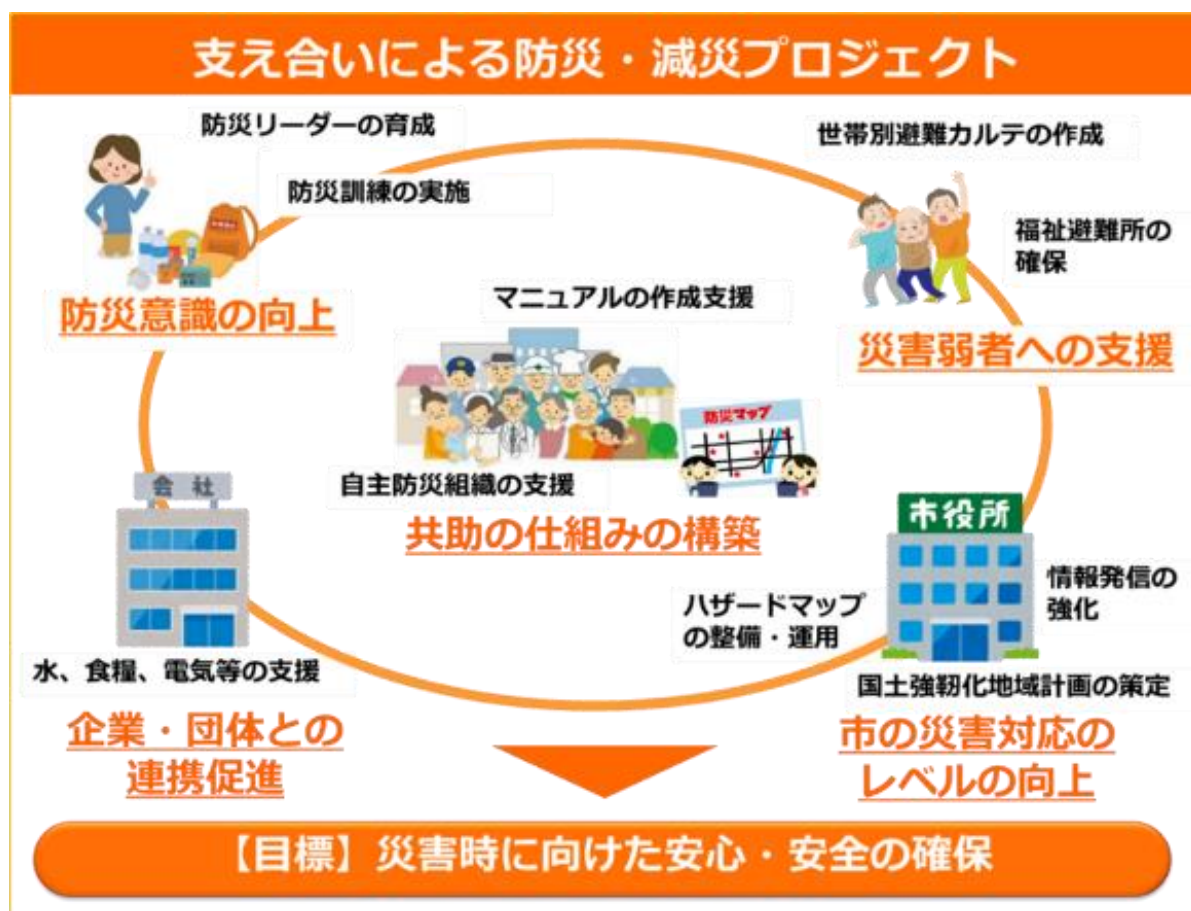
(社会)

支え合いによる防災・減災プロジェクト

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
11.5	指標: まちづくり協議会と連携した防災事業への参加者数【単年度】	
13.1	現在(2024年度):	2030年:
13.2	3,139人	10,000人
17.17		

市民等一人ひとりが災害に向き合う自助・共助の防災体制を確立することをめざし、啓発や訓練を通じて防災意識の向上を図るとともに、福祉避難所の確保等の災害弱者への支援や、自治会や地区まちづくり協議会を中心とした共助の仕組みの構築を行う。

また、電気や水、物資の供給など、災害時における企業・団体等との連携強化を行うとともに、市職員の防災意識の向上や情報発信の強化により、市の災害対応レベルの向上を図ることで、地域住民の災害時に向けた安心・安全の確保に努める。



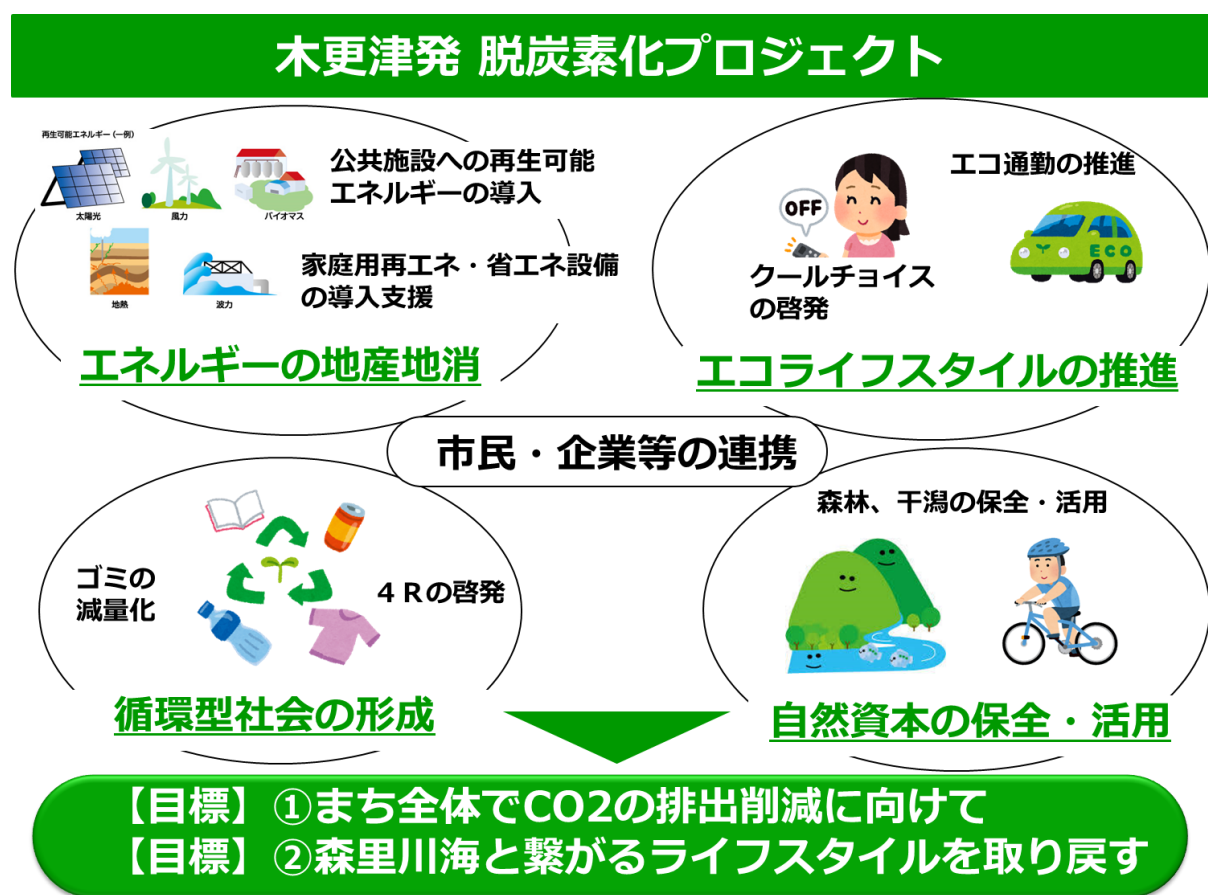
(環境)

木更津発 脱炭素化プロジェクト

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
7.1	指標：温室効果ガス排出量	
7.2	現在(2022年度): 1,046 千 t-CO2	2030年:
7.3		549 千 t-CO2
13.3		(2013年度比 60%以上削減)
17.17		

公共施設への再生可能エネルギーの導入や、家庭等における省エネルギー設備の普及・推進を行い、自立・分散型エネルギー社会の構築を図ることで、エネルギーの地産地消を推進するとともに、4Rの啓発等による循環型社会の形成や、エコ通勤の推進などエコライフスタイルの普及を進め、まち全体でCO2の排出削減に取り組む。

また、森林や干潟の保全を行うとともに、一次産業や観光等でその資源を有効活用する取組を進めることで、森里川海とつながるライフスタイルを取り戻す活動を進める。





## 2 自治体SDGsの推進に資する取組

### (1)自治体SDGsの推進に資する取組

(経済)

#### ① 食育の推進








##### ア 学校給食の地産地消の推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 2.2  17.17	指標：学校給食に提供する千葉県食材の使用割合(金額ベース)【単年度】 現在(2024年度)： 71.2% 2030年： 90%

顔の見える地産地消給食を推進することにより、児童・生徒の地域に根付いた食への関心を高める。

有機米の提供をはじめ、学校給食へ地域の農林水産物を食材として積極的に取り入れるとともに、給食だよりや掲示物等を通じて、児童・生徒や保護者へ生産者の顔の見える農林水産物の周知を図り、地域食材に親しむ機会を醸成し、地産地消を推進する。

##### イ 有機米を使用した学校給食の提供







ゴール、 ターゲット番号	KPI
 2.2  15.2.4  17.17	指標：学校給食に提供される米(精米)に対する「きさらづ学校給食米」の割合【単年度】 現在(2024年度)： 62.7% 2030年： 100%
 2.3  8.2.4  15.3  17.17	指標：有機米の生産面積【累計】 現在(2024年度)： 33ha 2030年： 63ha

市内生産者等の協力を得て、「きさらづ学校給食米(商標登録済)」(有機農産物の日本農林規格に基づいた栽培方法)を学校給食に提供し、また、有機米給食の試食会を開催することにより、有機米生産者等と学校の交流促進を図り、児童・生徒の環境に配慮した食への関心を高める。

全量達成後は、市立保育園の給食における提供をはじめ、地産地消を推進するとともに、他の自治体への給食提供など、販路拡大に取り組む。

## ② 域内消費の拡大

### ア アクアコインの普及推進





ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.3  9.4  17.17	指標: 電子地域通貨「アクアコイン」の利用金額【単年度】	
	現在(2024年度): 401,689 千円	2030年: 720,000 千円
 8.3  9.4  17.17	指標: 電子地域通貨「アクアコイン」の加盟店間取引コイン数【累計】	
	現在(2024年度): 10,397 万コイン	2030年: 49,997 万コイン

君津信用組合及び木更津商工会議所と連携して導入した電子地域通貨「アクアコイン」の普及を推進することで地域内における資金循環を促進し、地域経済の活性化を図るとともに、ボランティアやまちづくりへの参加意識を高め、主体的な関わりが増加することで地域コミュニティの活性化を図る。

利用者の増加に向けては、イベントの実施や利活用のメリット等の情報発信を積極的に行う。

また、アクアコイン加盟店の増加に向けては、市民の利用頻度が高い店舗の新規加盟に取り組むとともに、加盟店同士の交流や取引を促進する。

### イ 下水汚泥の堆肥化

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 2.3  12.4  13.3  17.17	指標: 下水汚泥等の堆肥化量【月間堆肥化量】	
	実績なし	2030年: 200t/月




汚泥処理の効率化や環境負荷の低減を図るため、木更津下水処理場における脱水汚泥の堆肥化に取り組む。

生産した堆肥を市内の農業従事者等へ安価に供給し、域内で消費することで、循環型社会の形成を推進する。

なお、地域農業への循環方法等について検討を進めているところであり、令和9(2027)年4月の本稼働をめざし、堆肥化施設の設計・建設に着手する。

## ③ 環境保全型農業の推進



### ア 有機農業の推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 2.3  15.4  17.17	指標: 有機 JAS 認証取得件数【累計】	
	現在(2024年度): 13 件	2030年: 26 件

有機農業への新規就農の促進に向けて、就農希望者にきめ細かな情報提供や相談体制の充実等、必要な支援に取り組むとともに、JA 木更津市と共同し、「第3次木更津市農業振興計画」の計画期間である令和 10(2028)年度までに、営農活動をサポートする木更津市農業支援センターの設立をめざす。

農産物の供給や化学農薬・化学肥料を一切使用しない栽培方法により生産された市内農産物の付加価値向上に向けて、販路拡大や木更津産のブランド化をめざす。

#### イ 鳥獣による農産物被害対策


ゴール、 ターゲット番号	KPI	
  2.4 12.2 15.4 17.17	指標：捕獲個体(猪、鹿)のジビエ率【単年度】 現在(2023 年度)： 61.0%	2030 年： 70.0%

鳥獣による農作物被害の低減に向け、ICT を活用し、猪の監視や捕獲情報の把握、捕獲回収に伴う作業効率の向上、生態把握、効果的な防護柵の設置などに取り組む。

鳥獣被害対策に関わる組織運営を支援するとともに、猪の捕獲後の処理については、獣肉処理加工場との連携により、食用肉への加工から販売までの地域産業の創出や活性化をめざす。

#### ④ 産業・創業支援の充実

##### ア らづ-Biz 支援の充実

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.1 8.2 8.3 8.9 9.2 9.4 9.5 17.17	指標：創業・開業支援件数【累計】 現在(2024 年度)： 180 件	2030 年： 300 件



本市において創業・出店をめざす個人や経営上の課題を持つ全ての企業・事業者等を対象とした相談受付・情報提供を行うなど、あらゆる分野の産業に対する支援を行うため、木更津市産業・創業支援センター「らづ-Biz」を運営する。

新商品開発や販路開拓等の地元産業の育成・振興に取り組むとともに、定期的に事業者向けのセミナーやイベントなどを開催する。

(社会)





① 災害弱者への支援

ア 防災リーダーの育成

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11.b  13.1	指標: 千葉県災害対策コーディネーター数【累計】	
	現在(2024年度): 270人	2030年: 390人

大規模災害が発生した場合に、地域住民が結束し組織的に行動するなどの自助・共助の取組が重要となることから、千葉県災害対策コーディネーター養成講座を開催し、地域の防災リーダーを育成することで、地域防災力の向上を図る。

イ 防災訓練の実施





ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11.5  11.b  13.3  17.17	指標: ファーストミッションボックス(FMB)を活用した避難所開設訓練の実施地区【累計】	
	現在(2024年度): 10地区	2030年: 40地区
	指標: 市民参加型の防災訓練・研修回数【単年度】	
	現在(2024年度): 8回	2030年: 10回

市が、自衛隊、警察署などの関係機関や地域住民と連携し、避難所やボランティアセンターの立ち上げ・運営等、災害発生時に速やかに行動できるよう防災訓練を実施する。

また、ファーストミッションボックス(FMB)について検証、修正、改善を目的とした、市職員と地域防災組織を対象としたワークショップを実施する。



② 共助の仕組みの構築

ア 避難所運営マニュアルの作成支援

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 5.1  11.5  13.3  17.17	指標: 避難所運営マニュアルカバー率【累計】	
	現在(2024年度): 42.6%	2030年: 81.5%

災害時における避難所の開設から閉鎖までの行動指針や施設管理者・行政担当者・地区住民の役割等を明確にし、円滑に避難所運営ができるよう、避難支援者(まちづくり協議会等)が取り組む地域事情に即した地域版(避難所別)避難所運営マニュアルの作成を支援する。

## イ 自主防災組織設置の推進




ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11.5	指標：自主防災組織の設置数【累計】	
 11.b	現在(2024年度)：	2030年：
13.3	108件	120件

自主防災実務者講習会の実施等により、自主防災組織の新規設立を推進し、新設された組織が必要とする資器材を市が購入し、交付する。

市と各自主防災組織において、緊密な連携体制を構築するとともに、各自主防災組織間において、情報交換を活発に行う場を提供する。

## ③ 企業・団体等との連携促進




### ア 企業等との連携

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11.5	指標：災害時における企業等との協定数【累計】	
 11.b	現在(2024年度)：	2030年：
 13.1	97件	127件
17.17		

災害時は、物資や燃料、電気等の提供をはじめ、医療援護、機材供給、情報発信の協力など、様々な企業等との連携が不可欠なことから、災害時における企業等との連携の拡大に取り組む。

既に災害時応援協定を締結している企業等とは、災害時の連携等について定期的に意見交換を行い、企業の災害時マニュアル等の作成を支援する。

## イ 市民活動団体とのネットワークの構築

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11.5	指標：防災に取り組む市民活動団体数【累計】	
 13.1	現在(2024年度)：	2030年：
 17.17	37団体	100団体




市民活動支援センター「きさらづみらいラボ」では、災害時に市民活動団体からの救援物資を受け入れ、被災者への物資配布を行うとともに、ボランティアの拠点となる災害ボランティアセンターを通じて、被災者のニーズを確認した上で、状況に適応した市民活動団体のマッチングを行う役割を担っている。

市民活動団体の防災意識の向上や災害時における円滑な情報共有のため、「きさらづみらいラボ」において、防災に関する講習会や団体交流会、活動状況に関するアンケート等を実施し、市民活動団体とのネットワークを構築する。

災害時には、災害ボランティアセンターが被災者ニーズに対応した市民活動団体とのマッチングが行えるよう機能強化に取り組む。

#### ④ 市の災害対応レベルの向上

##### ア 災害用備蓄用品の確保






ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11.5	指標：災害用食料の備蓄食数【累計】	
 11.b	現在(2024年度)：	2030年：
 13.1	39,320食	72,948食

災害時における食料として、避難想定者数4万7,748人の3日分の備蓄を目標としているが、現状の備蓄は約3万9,000食のため、計画的な購入を実施し、備蓄用品の充実に取り組む。

市民等に対し、食料等を一定量に保ちながら、消費と購入を繰り返す「ローリングストック」の啓発を出前講座や防災訓練開催時等に行い、災害時の食料を自ら賄うことにより、真に支援が必要な方に備蓄用品を提供することができるよう取り組む。






賞味期限が近づいた市の備蓄用品を防災訓練等で市民へ配布することにより、食品ロスの削減と市民の防災意識の向上を図る。

##### イ 市職員の災害対応能力の向上

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11.5	指標：職員参加型訓練等開催数【累計】	
 11.b	現在(2024年度)：	2030年：
 13.1	36回	144回
 13.3		
 17.17		

職員参集メールによる参集訓練、災害時情報共有システム(クロノロジー)による情報処理訓練、風水害・地震を想定した災害対策本部運営訓練や避難所開設訓練等の各種訓練を計画的に実施することで、市職員の災害対応能力向上を図るとともに、市民の防災意識の向上や市全体の防災力の向上につなげる。

##### ウ 情報発信の強化

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
  11.5	指標：市公式 LINE アカウントの登録者数【累計】	
 11.b	現在(2024年度)：	2030年：
 13.1	23,153件	31,500件
 17.17		

災害時の情報発信手段として既に活用している市ホームページやX・Facebook等のSNS、きさらづ安心・安全メールについては、各媒体の特性に合った発信内容や方法で、幅広い世代に適時適切な情報発信を行う。





令和6(2024)年2月より運用を開始した市公式 LINE アカウントを活用し、登録者に対してプッシュ通知等で、より早く伝わりやすい情報発信に取り組む。

今後も、転入者や各イベントなどを通じて市公式 LINE の登録を促し、各取組と合わせて、継続的に市公式 LINE アカウントの利用促進を図る。

(環境)





① エネルギーの地産地消の推進

ア 公共施設への再生可能エネルギーの導入による削減

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
7.1 	7.1	指標: 公共施設の温室効果ガス排出量【単年度】
7.2 	7.2	現在(2024年度):
7.3 	7.3	8,261t-CO2
11.5 	11.5	2030年:
11.b	11.b	3,813t-CO2
13.1	13.1	
13.3	13.3	
17.17	17.17	

温室効果ガス排出量の削減に向けて、公共施設の省エネルギー化に取り組むとともに、初期費用不要の第三者所有モデル(PPA)や再生可能エネルギー由来の電力への変換などにより、CO2 排出量の削減を推進する。







イ 家庭用再エネ・省エネ設備の導入支援

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
7.1 	7.1	指標: 家庭における住宅用省エネ設備の補助件数【単年度】
7.2 	7.2	現在(2024年度):
7.3 	7.3	165件
11.5 	11.5	2030年:
11.b	11.b	189件
13.1	13.1	
13.3	13.3	
17.17	17.17	

家庭における住宅用省エネルギー設備(①家庭用燃料電池システム(エネファーム)・②定置用リチウムイオン蓄電システム・③窓の断熱改修・④電気自動車・⑤プラグインハイブリッド自動車・⑥V2H 充放電設備)の導入を支援し、エネルギーの地産地消を推進する。

## ② 循環型社会の形成

### ア 4Rの推進





ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4.7	指標:ごみ排出量(1人1日当たりごみ排出量)【単年度】	
 11.6	現在(2024年度):	2030年:
 12.3	1,058g	921g
 12.4	指標:リサイクル率【単年度】	
 12.5	現在(2024年度):	2030年:
 12.8	21.3%	33.0%
17.17		

ごみの発生回避(Refuse:リフューズ)・発生抑制(Reduse:リデュース)・再使用(Reuse:リユース)・再資源化(Recycle:リサイクル)の4Rの推進に向け、リサイクルフェア、施設見学会や出前講座の開催等により市民の意識の向上に取り組む。

生ごみ処理機の購入設置や資源ごみ集団回収への助成、家庭廃食油の回収、給食残渣の回収及び堆肥化等によるごみの減量化、資源化など、資源循環を高める取組を推進する。


## ③ エコライフスタイルの推進

### ア 脱炭素につながる行動の普及啓発

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4.7	指標:オーガニックシティフェスティバル(地球温暖化対策に係る啓発ブース)参加者数【単年度】	
 7.1		
 12.7.2	現在(2024年度):	2030年:
 17.3	135人	280人
12.8		
17.17		

市民や事業者などがエネルギー消費に関する意識を高め、消費量の削減につなげるとともに、ライフスタイル転換を促すことで温室効果ガス排出量の削減に取り組む。




### イ エコ通勤の推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4.7	指標:エコ通勤優良事業所認証事業所数【累計】	
 12.8	実績なし	2030年:
 13.3		7件
17.17		

市役所をはじめ市内の事業所において、通勤方法をマイカーから公共交通機関や自転車、徒歩などの環境にやさしい方法に切り替えるエコ通勤を推進し、温室効果ガス排出量を削減するため、国土交通省のエコ通勤優良事業所認証の取得を促進する。

#### ④ 自然資本の保全・活用





##### ア 干潟の保全・活用

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 13.3	指標：干潟観察会の実施回数【単年度】	
 14.2	現在(2024年度)：	2030年：
 17.17	2回	5回

市民団体が中心となって実施する盤洲干潟の清掃活動を支援する。

また、市内小学生に対して、干潟の役割や重要性を知るための干潟観察会を実施するなど、次世代に向けた自然環境保全への意識向上を図る啓発活動に取り組む。




##### イ 自然の景観活用

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.9	指標：里山・里海を活用した体験コンテンツ参加者数【単年度】	
 14.2	現在(2024年度)：	2030年：
 15.4	4,265人	6,600人
 17.17	指標：観光入込客数【1月～12月】	
	現在(2024年)：	2030年：
	1,737万人	1,984万人

大型商業施設や観光関連施設等を訪れた観光客の市内の観光スポットへの回遊を促進し、地域経済の活性化につなげる。

観光地域づくり法人「きさらづ DMO(一般社団法人木更津市観光協会)」と連携し、里山・里海等の地域資源を活用した「シーカヤック体験」や「絶景キャンプ」をはじめ、観光コンテンツの造成・充実を図り、自然と触れ合い、つながりを感じる機会を創出する。

##### ウ サイクルツーリズムの推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.9	指標：サイクルツアー参加者数【単年度】	
 15.4	現在(2024年度)：	2030年：
 17.17	500人	600人

脱炭素化の推進に有効な交通手段である「自転車」を活用し、本市の里山・里海等の恵まれた地域資源を活かしたサイクルツアーを造成することで、サイクルツーリズムを推進する。

## (2)情報発信

### (域内向け)

#### ① 市公式及び市オーガニックシティプロジェクト推進協議会ホームページ、SNS

SDGs 達成に寄与する「オーガニックなまちづくり」に関する様々な取組の紹介、イベント情報の発信等、機運の醸成に資する情報発信を実施している。

#### ② 職員向け研修会

SDGs 職員研修と題し、庁内職員向けに研修会を開催し、「オーガニックなまちづくり」への理解を通じた施策の展開をめざしている。

#### ③ オーガニックシティセミナー

広い世代、多様な分野の市民が、「オーガニックなまちづくり」への理解を深めることを目的に、様々なテーマでセミナーやワークショップを開催している。

#### ④ 出前講座・出前授業

希望する各団体等へ「オーガニックなまちづくり」についての出前講座を実施するとともに、市内小・中学校の児童・生徒に対し、SDGs 学習の一環として「SDGs×オーガニックなまちづくり」及び、3つのプロジェクトのテーマである「食×農」「防災・減災」「脱炭素」について、出前授業を実施している。

#### ⑤ オーガニックシティフェスティバル

人と自然が調和した持続可能なまちとして、次世代に継承していくことをめざす「オーガニックなまちづくり」を楽しみながら学ぶことができ、未来を生きる子どもたちに今、できることは何かを考え、ワークショップ、セミナーやミュージックライブやファーマーズマーケットなど、幅広い世代が親しめるイベントを開催している。

### (域外向け(国内))

#### ① 地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム

会員同士の情報を交換しながら、本市にとって有益な情報を発信している。

#### ② オーガニックライフスタイル EXPO

一般社団法人オーガニックフォーラムジャパンが主催している上記 EXPO に、木更津市オーガニックシティプロジェクト推進協議会として出展し、「オーガニックシティきさらづ」の PR や本市の取組紹介等を行っている。

また、10 周年の記念開催となった令和7(2025)年には、「オーガニックが創る地域の未来価値～木更津モデルの10年とこれから～」と題し、セミナーを実施したところである。

### (海外向け)

#### ① 姉妹都市のアメリカ合衆国カリフォルニア州オーシャンサイド市との交流を通じた発信

市民に対し姉妹都市についての啓発活動を行うとともに、令和7(2025)年は、姉妹都市締結35周年を迎え、市内の公立中学生派遣・交流事業を実施したところである。

#### ② IFOAM-Asia 国際会議

令和7(2025)年にベトナム社会主義共和国で開催された第8回オーガニックアジア大会において、本市のオーガニックなまちづくりについて、講演したところである。

#### ③ 国際フォーラム「Organic Industry Forum in KISARAZU」開催

本市が「オーガニックなまちづくり」を掲げ、地域の多様な主体と連携し、持続可能なまちづくりに向けた取組を進める中、令和8(2026)年で10周年を迎える。この間、地域の課題は多様化・

複雑化・深刻化し、様々な課題が複合的に絡み合う中、経済・社会・環境の三側面の同時解決をめざす「地域循環共生圏」を創造することで、ウェルビーイングな暮らしの実現をすべく、衣・食・住をはじめ、エネルギーやツーリズムを、課題解決を牽引する産業として成長させるため、暮らしの質を高める「オーガニック産業」に焦点を当て、国内外の事例に学び、未来を共に考える本フォーラムを令和7(2025)年に開催したところである。

### **(3)普及展開性**

#### **(他の地域への普及展開性)**

本市は、主要幹線道路の整備に伴い、都心部へのアクセスも良いことから、移住者が増加し、人口も微増傾向にある。

しかし、令和12(2030)年にはその流れも停滞し、全国的な流れと同様に、人口減少社会の突入が予見され、価値観の多様化等により、更なる行政需要の拡大や自治体運営の根幹となる税収の減少等が懸念されている。

全国的な課題とされる人口減少による担い手不足等については、本市においても問題提起されており、その対応策として、オーガニックなまちづくりを掲げている。

オーガニックなまちづくりは、行政と民間企業等(企業、学校、市民活動団体、自治会等)が連携することで、官民一体となった相乗効果が生み出されることから、どの地域においても応用が可能である。

ただし、民間企業等との連携体制を構築することは容易なことではない。そのため、より効果的に連携していくためには、各機関へポジティブな影響を与えるキーマンが必要不可欠である。

本市のオーガニックなまちづくりを旗印に掲げた地方創生の取組は、SDGsの理念を理解したうえで実施していくものであり、賛同する主体も多く、かつ実施する事業等へポジティブな影響を与え、より時勢に応じた事業へと変化していくことも可能である。

### 3 推進体制

#### (1) 各種計画への反映

##### ① 木更津市基本構想

平成 26(2014)年3月に改訂し、令和 12(2030)年の将来都市像「魅力あふれる 創造都市 きさらづ ～東京湾岸の人とまちを結ぶ 躍動するまち～」を掲げ、「人・結ぶ・創造・躍動」を基本理念に、5つの基本方向を定め、本市のまちづくりの指針となっている。

##### ② 木更津市第3次基本計画

令和5(2023)年度から令和8(2026)年度までを計画期間とし、基本構想に掲げる将来都市像の実現に向け、基本政策ごとの施策体系や各施策の取組の方向性を示しており、施策別計画の中で、SDGs の達成に向けた取組を示すとともに、「オーガニックなまちづくりに向けた取組」として、市民等と市の双方が連携し、行動する主な取組を示すことにより、市民等と一体となった地域づくりを推進している。

また、地方創生の更なる深化・加速化を図るため、まち・ひと・しごと創生法に基づく「総合戦略」を基本計画と一体的に定めている。

##### ③ 第3期オーガニックなまちづくりアクションプラン

令和6(2024)年度から令和9(2027)年度までを計画期間とし、基本計画や総合戦略を補完する計画として、あるべきまちの姿の実現に向け、戦略的な取組を掲げている。

また、本市が取り組むオーガニックなまちづくりは、SDGs とめざす方向性は一致している。

##### ④ 木更津市食育推進計画

令和4(2022)年度から令和8(2026)年度までを計画期間とし、SDGs の考えを踏まえて推進している。

子どもから大人まで、市民一人ひとりが食を大切にし、正しい知識を持って食を選択する力を養い、健康的な食生活を実践することで、生涯にわたり健全な心身を育む。また、地域の農林水産物を食材として積極的に取り入れることで持続可能な社会の実現に向けた食育を推進している。

##### ⑤ 第2次木更津市商工業振興計画

令和6(2024)年度から令和 10(2028)年度までを計画期間とし、商工業等の振興に関する施策の計画的な推進を図るとともに、デジタル化の急速な進展やカーボンニュートラル、SDGs の実現に向けた動きや新しい働き方への対応など、本市の商工業を取り巻く社会・経済環境の変化に対応している。

##### ⑥ 第2次木更津市環境基本計画

平成 28(2016)年度から令和7(2025)年度までを計画期間とし、環境保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために定め、市の各部門における環境の保全に関する各種の施策が立案・実施されている。

##### ⑦ 木更津市地球温暖化対策実行計画

令和5(2023)年度から令和 32(2050)年度までを計画期間とし、区域施策編では、本市の現状

や特性を踏まえ、市域から排出される温室効果ガスを削減するとともに、避けることのできない気候変動の影響に適応するため、市民・事業者・市の各主体による取組を総合的かつ計画的に推進していくこととし、事務事業編では、市役所も一事業所であり、本市が行う事務事業に関し、温室効果ガスの排出を抑制することにより、地球温暖化対策の推進を図ることとしている。

#### ⑧ 木更津市一般廃棄物処理基本計画

令和5(2023)年度から令和14(2032)年度までを計画期間とし、維持可能な開発目標を設定するため、4R を更に推し進めた循環型経済(サーキュラーエコノミー)システムへの移行をめざし、ごみ処理に係わる内外の状況を踏まえたうえで、計画的に一般廃棄物処理施策を推進するための方針として、策定している。

#### ⑨ 第3次木更津市観光基本計画

令和7(2025)年度から令和11(2029)年度までを計画期間とし、サステナビリティの視点が求められる等、観光をとりまく環境の変化を踏まえ、観光振興を計画的に推進していくこととしている。

## (2) 行政体内部の執行体制

### ① 推進体制

プロジェクト目標の達成に向け、各プロジェクトの牽引役となる担当課をプロジェクトリーダー、全体の進行管理を行う企画部オーガニックシティ推進課をプロジェクトマネージャーとして設置し、市民、団体、企業等の地域内外の主体と連携を図りながら、各施策・取組を推進する。

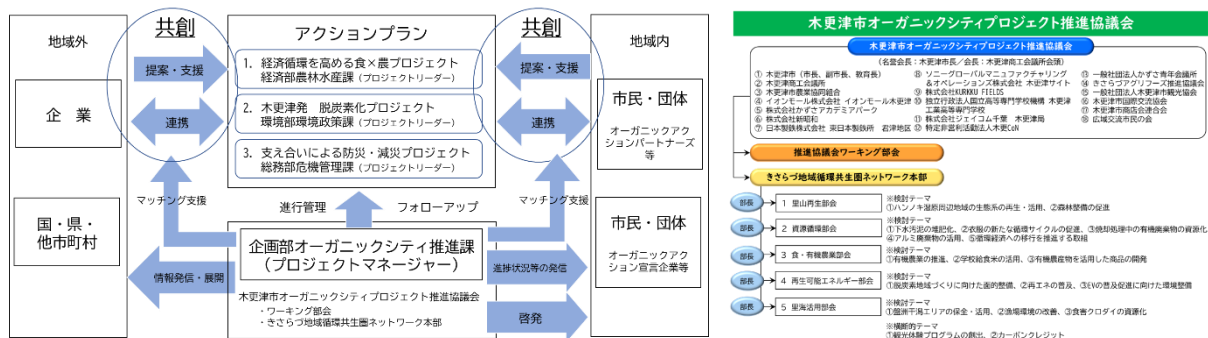
プロジェクトマネージャーは、第3次基本計画や第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略との整合を図りながら、毎年度終了後、各取組の効果検証を行い、取組の進捗状況や「木更津市オーガニックシティプロジェクト推進協議会」における意見等を踏まえ、必要に応じて見直しを行うことでプロジェクトを推進する。

また、市公式ホームページ等を活用し、進捗状況等を広く発信することで取組の見える化を図るとともに、「オーガニックアクション宣言企業」や「オーガニックアクションパートナーズ」など地域内外の様々な主体との連携による共創関係の構築につながるよう、各プロジェクトと地域内外の主体とのマッチング支援を行う。

さらに、イベントやセミナー等を通じて、SDGs 推進の観点からも魅力ある未来志向のまちづくりを PR し、オーガニックシティの認知度とブランド力を高め、関係人口のネットワーク構築につなげる。

「木更津市オーガニックシティプロジェクト推進協議会」は、オーガニックなまちづくりを推進することで、本市独自の地域ブランドの確立をめざすことを目的として、官民が連携して活動する組織である。この推進協議会内に、「きさらづ地域循環共生圏ネットワーク本部」を立ち上げ、多様な主体が参画し、緩やかにつながり、相互作用・相乗効果を最大限に発揮することで、協働・共創しながら地域循環共生圏づくりに取り組む場として、経済・社会・環境の三側面の取組を更に深める。

推進体制図



### ② 進行管理

PDCA サイクルに則して、各年度の達成状況を評価したうえで目標達成に向けた取組を推進する。各取組の効果検証にあたっては、進捗状況や木更津市オーガニックシティプロジェクト推進協議会における意見等を踏まえ、地域循環共生圏の実現に向けた取組を必要に応じて反映させるとともに、見直しを行うことで、プロジェクトの進捗を図る。

### (3) ステークホルダーとの連携

#### 1. 域内外の主体

##### ① 木更津市オーガニックシティプロジェクト推進協議会

地域社会を構成する多様な主体が一体となり、人と自然が調和した持続可能なまちとして、次世代に継承しようとする取組である「オーガニックなまちづくり」を推進することで、本市独自の地域ブランドの確立をめざしている。

- ・ 木更津商工会議所
- ・ 木更津市農業協同組合
- ・ イオンモール株式会社 イオンモール木更津
- ・ 株式会社かずさアカデミアパーク
- ・ 株式会社新昭和
- ・ 日本製鉄株式会社 東日本製鉄所 君津地区
- ・ ソニーグローバルマニュファクチャリング & オペレーションズ株式会社 木更津サイト
- ・ 株式会社 KURKKU FIELDS
- ・ 独立行政法人国立高等専門学校機構 木更津工業高等専門学校
- ・ 株式会社ジェイコム千葉 木更津局
- ・ 特定非営利活動法人木更 CoN
- ・ 一般社団法人かずさ青年会議所
- ・ きさらづアグリフーズ推進協議会
- ・ 一般社団法人木更津市観光協会
- ・ 木更津市国際交流協会
- ・ 木更津市商店会連合会
- ・ 広域交流市民の会

##### ② きさらづ地域循環共生圏ネットワーク本部

オーガニックなまちづくりの推進に向けて、多様な主体との協働・共創により経済、社会、環境の課題の同時解決を図る地域循環共生圏の創造に向けた取組を推進している。

本ネットワーク本部に、5つのテーマを柱とした部会を設け、多くの参加者の意見や想いを共有・共感するなど、意見交換から「気づき」を引き出し、地域のありたい未来を実現するための様々なローカル SDGs 事業を生み出す場であり、現在、延べ 92 の企業・団体等が参加している。

#### 2. 国内の自治体

##### ① 君津管内連絡会議

近隣4市（君津市、袖ヶ浦市、富津市、木更津市）の副市長等で構成され、君津地域における各種課題に関する情報共有などを行い、管内市と県の連携をより一層強化し、地域行政の円滑な推進を図ることを目的に開催され、本市の取組を広めている。

#### 3. 海外の主体

##### ① 姉妹都市・友好都市等

SDGs は全世界の目標であるため、姉妹都市等と連携した活動や情報共有を図り、国内外に取組を発信している。

- ・ アメリカ合衆国カリフォルニア州オーシャンサイド市(姉妹都市)  
令和7(2025)年10月に開催した国際フォーラム「Organic Industry Forum in KISARAZU」において、「サステナブルで彩る地域の未来」と題して、オーシャンサイド市長による基調講演を行っている。
- ・ 大韓民国忠清北道槐山郡(友好都市)  
平成27(2015)年9月に槐山郡において、「第1回 ALGOA サミット」が開催され、槐山郡が取り組んでいる環境保全型の地域づくりが本市の「オーガニックなまちづくり」の参考となることから、木更津市長がサミットに参加し、その後、「第2回 ALGOA サミット」が同郡で開催されるにあたり、木更津市長が招待されている。
- ・ インドネシア共和国西ジャワ州ボゴール市(友好都市)  
平成28(2016)年4月に環境・林業大臣が農業視察で本市に訪れ、10月には、木更津市長並びに医療・農業・観光の関係者がボゴール市を訪問し、看護学校やオーガニック農業・商品開発に関する視察を行い、交流を深めた。その後、ボゴール市長を「ALGOA サミット in KISARAZU」に招待している。
- ・ 台湾苗栗市(友好都市)  
平成26(2014)年10月、木更津市長が苗栗市を訪問し、教育や経済分野を中心とした交流を一層活性化していくこととしている。
- ・ ベトナム社会主義共和国ダナン市(覚書)  
市内の民間企業では、製造業や宿泊業、サービス等の分野において、ベトナム技能実習生等を受け入れる動きが加速し、特に介護を中心とした労働者不足を解消するため、平成30(2018)年4月、観光都市であるダナン市へ訪問している。

## (4) 自律的好循環の形成

(自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等)

木更津市オーガニックシティプロジェクト推進協議会による認証制度

### ① オーガニックアクション宣言企業

オーガニックなまちづくりを実践している市内企業を宣言企業として認定し、様々な情報提供を行い、意識の共有を図ることで、官民の連携を強化するとともに、「オーガニックシティきさらづ」の普及を図っている。

認定する企業は、市内に本社・支店等の事業所があり、市内において事業活動を行う者で次のいずれかの取組を実施している企業としている。

- ・ 地域貢献活動に関する取組
- ・ 産業支援活動に関する取組
- ・ 自然環境保全活動に関する取組
- ・ 労働環境改善に関する取組

◇ ロゴマーク



### ② オーガニックアクションパートナーズ

オーガニックなまちづくりに賛同する個人や団体が登録し、様々な情報提供を行うことで、オーガニックなまちづくりへの理解を深め、実践する人を増やすとともに、「オーガニックシティきさらづ」の普及を図っている。

(将来的な自走に向けた取組)

### ① 「きさらづ地域循環共生圏」の創造に向けた取組

ローカル SDGs 事業を生み出すにあたっては、以下の視点から検討を進めている。

- ・ 持続可能な形で地域資源を活用しているか。
- ・ 事業によって地域内でエネルギー・物質・資金が循環する流れが生まれるか。
- ・ 経済、社会、環境の地域の課題解決につながっているか。
- ・ モノ、人、資金などが地域内や地域間で補完し支え合う関係が構築できているか。
- ・ 採算性があり、経済的に持続可能な事業となっているか。

## 4 地方創生・地域活性化への貢献

木更津市第3次基本計画では、基本構想に掲げる将来都市像「魅力あふれる 創造都市 きさらづ ～東京湾岸の人とまちを結ぶ 躍動するまち～」の実現に向けた、今後のまちづくりの展望、重点戦略の推進、基本政策別の施策の方向性を示し、木更津市のまちづくりの指針として策定している。

また、これまで地方創生に向けた取組の指針としていた総合戦略は、基本計画との関連性が高く、一体的に策定することで整合性のとれた取組とすることができるため、第3次基本計画に内包し策定している。

「未来は自分たちで創っていくもの」という認識に立ち、時代の大きな転換期であっても社会潮流に柔軟に適応した変革し続けるまちを実現させるため、4つの基本的視点を掲げている。

- ① オーガニックなまちづくりの推進
- ② SDGs の達成に向けたまちづくりの推進
- ③ DX を取り入れた行政サービスの変革
- ④ ゼロカーボンシティの実現に向けた取組

この「SDGs 未来都市計画」は、基本計画や総合戦略を補完する計画として、あるべきまちの姿の実現に向け、戦略的な取組を掲げる「オーガニックなまちづくりアクションプラン」に準拠している。

このことから、「きさらづ地域循環共生圏」の創造をはじめとする「取組の輪」を広げるとともに、より多くの市民や企業、団体等との協働・共創による「循環の輪」を広げることで、経済・社会・環境の三側面の取組を深め、本市の地方創生・地域活性化につながり、持続可能なまちづくりを推進する。

加えて、「食料安全保障の強化」、「地域の脱炭素化の推進」、「自然資本の再生・活用」など、地域の持続力を高める視点から取り組むべき「ローカル SDGs 事業」を生み出すための推進組織の構築と様々なステークホルダーと協働しながら新たな価値を創出する「共創」による取組方法を本市と同様の問題意識を持つ他地域へ普及展開を図るとともに、応用できるモデル事業の形成を進める。

木更津市第2期SDGs未来都市計画  
(2026～2030)

令和8年3月 策定